

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成19年5月31日

【事業年度】 第22期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

【会社名】 ローツェ株式会社

【英訳名】 RORZE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崎 谷 文 雄

【本店の所在の場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960—0001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 橋 本 勲

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960—0001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 橋 本 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	7,580,540	7,318,566	10,963,108	9,795,735	13,404,857
経常損益 (千円)	△325,351	414,147	1,679,692	902,976	1,692,018
当期純損益 (千円)	△472,147	398,941	829,554	591,919	1,073,832
純資産額 (千円)	4,403,241	4,484,605	5,562,849	6,601,551	9,380,704
総資産額 (千円)	17,254,844	17,071,950	17,963,888	18,807,461	20,751,626
1株当たり純資産額 (円)	499.23	508.46	629.86	748.48	873.29
1株当たり当期純損益 (円)	△53.53	45.23	93.20	67.11	121.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.5	26.3	31.0	35.1	37.1
自己資本利益率 (%)	—	9.0	16.5	9.7	15.0
株価収益率 (倍)	—	18.8	13.0	15.6	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	810,768	511,128	1,714,509	1,916,258	550,230
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△281,558	△370,129	△995,715	△967,840	△393,063
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△133,664	△726,089	△795,403	△1,179,064	△935,849
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,113,424	2,417,621	2,384,195	2,235,389	1,553,267
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	646 (58)	694 (62)	769 (83)	756 (67)	794 (91)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第18期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第19期から第22期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第18期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失の計上となったため、記載しておりません。
4 第19期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6 平成19年2月28日を基準日とし、同年3月1日付をもって1株を2株に株式分割しており、平成19年2月28日の株価は、権利落ち後の株価になっております。このため、第22期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
7 従業員数の算出において、連結子会社については、決算日である12月31日現在の従業員数を用いております。
8 第19期において、在外子会社RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. を新たに連結の範囲に含めております。
9 第20期において、在外子会社RORZE TECHNOLOGY, INCORPORATED及び、RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP) CO., LTD. を新たに連結の範囲に含めております。
10 第20期において連結子会社であったRORZE TECHNOLOGY, INCORPORATEDは、RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP) CO., LTD. がRORZE TECHNOLOGY, INC. に直接所有されたことに伴い、平成18年2月に清算しております。
11 第22期において、在外子会社S&J INTERNATIONAL(現社名：TO-TECH CORPORATION)を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	5,683,356	6,049,392	7,453,427	7,032,982	9,138,534
経常損益 (千円)	△308,425	281,893	595,871	376,164	965,401
当期純損益 (千円)	△210,611	199,324	319,780	210,917	567,689
資本金 (千円)	982,775	982,775	982,775	982,775	982,775
発行済株式総数 (株)	8,820,000	8,820,000	8,820,000	8,820,000	8,820,000
純資産額 (千円)	5,543,964	5,743,289	6,253,291	6,418,571	6,860,034
総資産額 (千円)	17,478,603	16,996,962	16,495,445	15,552,785	15,993,294
1株当たり純資産額 (円)	628.57	651.17	708.14	727.73	777.78
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純損益 (円)	△23.88	22.60	35.41	23.91	64.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.7	33.8	37.9	41.3	42.9
自己資本利益率 (%)	—	3.5	5.3	3.3	8.6
株価収益率 (倍)	—	37.61	34.20	43.91	11.17
配当性向 (%)	—	22.12	14.12	20.91	15.54
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	278 (57)	203 (53)	199 (61)	197 (59)	191 (63)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第18期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第19期から第22期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第18期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失の計上となったため、記載しておりません。

4 第19期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 平成19年2月28日を基準日とし、同年3月1日付をもって1株を2株に株式分割しており、平成19年2月28日の株価は、権利落ち後の株価になっております。このため、第22期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和60年3月	広島県福山市明神町152番地にローツェ株式会社(資本金10,000千円)を設立し、モータ制御機器の開発を開始。
昭和60年4月	本社を広島県福山市春日町能島77番地の167に移転。
昭和60年6月	本社及び本社工場を広島県深安郡神辺町字西中条1118番地の1に移転。
昭和60年9月	ステッピングモータドライバの製造・販売を開始。
昭和61年5月	超小型コントローラの製造・販売を開始。
昭和61年12月	クリーンロボットの製造・販売を開始。
平成元年11月	真空用クリーンロボットの製造・販売を開始。
平成2年8月	総合研究所を静岡県浜松市鼠野町に開設。
平成3年3月	東京営業所を横浜市中区に開設。
平成3年4月	九州営業所を福岡市博多区に開設。(平成7年8月廃止)
平成4年3月	大阪営業所を大阪市城東区に開設。
平成4年11月	ダブルアームクリーンロボットの製造・販売を開始。
平成5年12月	大型ガラス基板クリーン搬送ロボットの製造・販売を開始。
平成6年3月	関連会社モジュラープロセスジャパン株式会社を設立。
平成6年7月	大型ガラス基板クリーン搬送ダブルアームロボットの製造・販売を開始。
平成7年9月	株式の額面金額を変更するため日田砕石株式会社と合併。同時にローツェ株式会社に商号変更。
平成7年10月	液晶ガラス基板搬送ロボット・装置製造用工場を広島県深安郡神辺町道上新築。
平成8年2月	ベトナムを中心にグループ会社への資材調達のため、子会社RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. をシンガポールに設立。
平成8年3月	台湾市場向け製品の製造、販売、サービスのため、関連会社RORZE TECHNOLOGY, INC. を台湾の新竹科学工業園区に設立。
平成8年4月	総合研究所の名称を浜松FAセンター(静岡県引佐郡細江町)に変更。
平成8年4月	九州FAセンターを熊本県菊池郡大津町に開設。
平成8年7月	東京営業所を神奈川県海老名市に移転し、名称を神奈川FAセンターに変更。
平成8年7月	大阪営業所を京都市伏見区に移転し、名称を京都FAセンターに変更。
平成8年9月	本社を広島県深安郡神辺町道上新築統合し、旧本社の名称を中条工場に変更。
平成8年10月	モータ制御機器、半導体製造装置用ロボットの組立、ロボット用機械部品加工及び輸出を目的として、子会社RORZE ROBOTECH INC. をベトナムのハイフォン市に設立。
平成8年11月	米国市場向け製品の製造、販売、サービスのため、子会社RORZE AUTOMATION, INC. を米国のカリフォルニア州ミルピタス市に設立。
平成8年12月	ブーメラームロボットの製造・販売を開始。
平成9年4月	関連会社RORZE TECHNOLOGY, INC. を子会社化。
平成9年7月	東北FAセンターを福島県福島市に開設。
平成9年9月	本社及び本社工場を増築し、中条工場を統合。
平成9年11月	韓国市場向け製品の製造、販売、サービスのため、子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONを韓国の京畿道水原市に設立。
平成9年12月	株式を日本証券業協会に店頭銘柄として登録。
平成10年9月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが韓国の京畿道龍仁市に工場を取得し、移転。
平成11年12月	多軸同期補間制御が可能なコントローラ「RC-400シリーズ」を発表。
平成12年6月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONがISO9001品質規格を取得。
平成12年7月	300mmウエハ対応キャリアストックステーションを開発。
平成12年11月	熊本県菊池郡合志町に、本社工場に続く第2の技術・生産拠点として新工場が完成し、これを機に既存の九州FAセンターを移転統合。
平成13年1月	子会社RORZE TECHNOLOGY, INC. が台南事務所を台湾の台南縣善化鎮に開設。
平成13年6月	子会社RORZE ROBOTECH INC. がISO9001品質規格を取得。
平成14年6月	地元企業2社とともに、ベトナムに板金、塗装、製缶、銘板、その他切削加工等を行う目的でVINA-BINGO CO., LTD. を設立し、関連会社となる。
平成14年6月	子会社RORZE AUTOMATION, INC. がISO9001品質規格を取得。
平成14年11月	子会社RORZE ROBOTECH INC. がISO14001環境規格を取得。
平成15年3月	東北FAセンターを廃止。
平成15年4月	ISO9001品質規格を取得。
平成15年6月	シンガポール及びその周辺諸国のユーザーに対する製品の保守、販売のためRORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. をシンガポールに設立。
平成15年7月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONがISO14001環境規格を取得。
平成15年11月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが株式を韓国店頭株式市場(KOSDAQ)に上場。
平成15年12月	子会社モジュラープロセスジャパン株式会社を解散。
平成16年2月	中条工場(旧本社)の土地及び工場設備を譲渡。
平成16年3月	浜松FAセンターを廃止。
平成16年5月	中国市場における製品の保守・販売のため、中国の蘇州にRORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP) CO., LTD. を設立。
平成16年7月	300mmウエハ搬送用真空ロボット「武蔵シリーズ」を発表。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	バイオ関連事業への事業展開をはかるためアイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社の株式を取得し、関連会社となる。
平成17年7月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが韓国の京畿道龍仁市に新工場を完成し、移転。
平成17年7月	正方形搬送チャンバを発表。
平成18年1月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが液晶関連事業での多角化を目的としてS&J INTERNATIONAL(韓国)の株式を取得。
平成18年6月	ISO14001環境規格を取得。
平成19年1月	S&J INTERNATIONAL(韓国)が京畿道龍仁市に移転し、社名をTO-TECH CORPORATIONに変更。

3 【事業の内容】

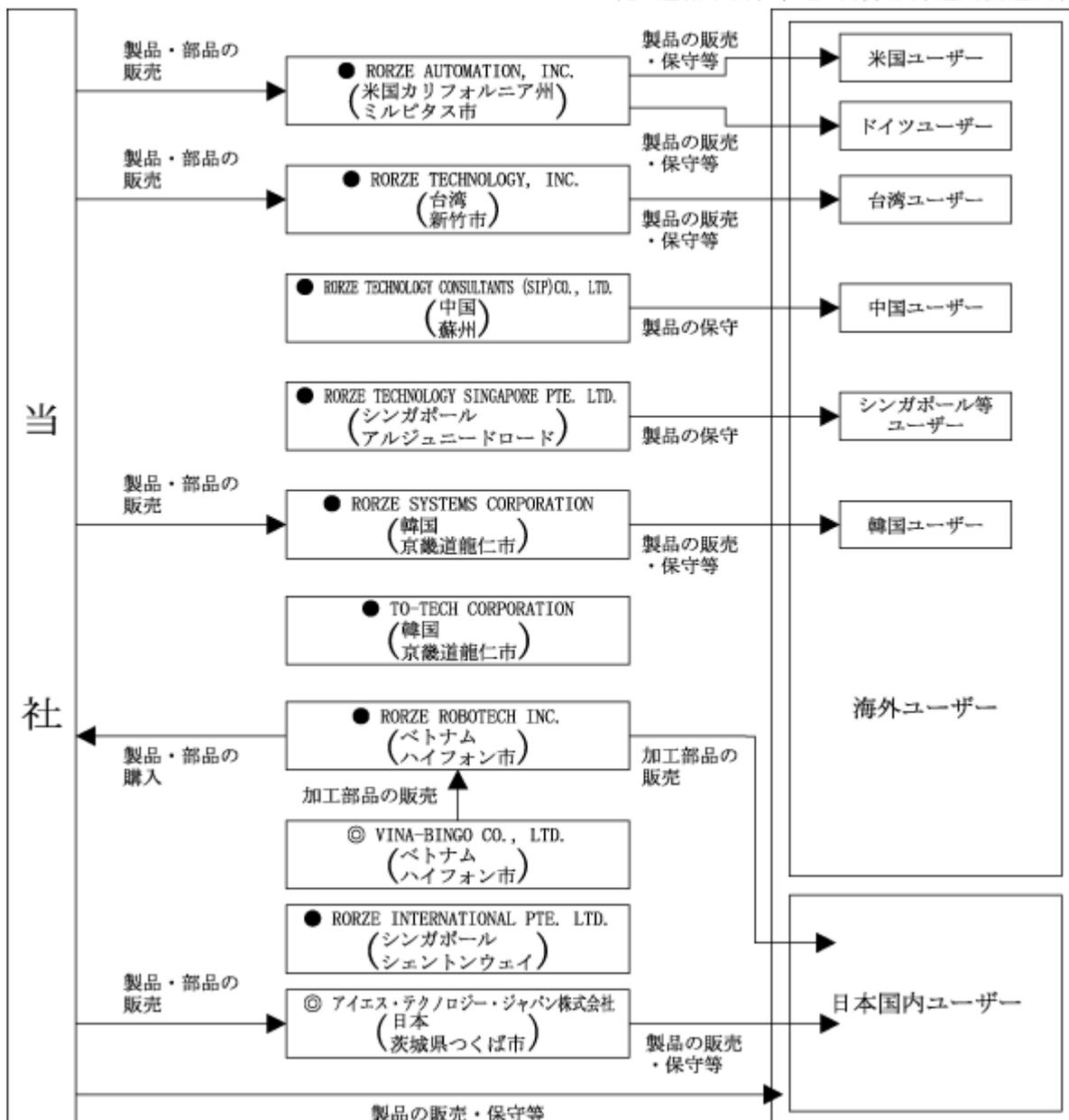
当企業グループは、ローツェ株式会社(当社)、子会社8社、関連会社2社により構成されており、事業はモータ制御機器、半導体及び液晶用ガラス基板搬送装置の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

当企業グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

主要な事業	主要な会社
モータ制御機器(ドライバ・コントローラ)の開発・製造・販売	当社
自動化システムの設計及びソフトウェア開発、自動化システムの製造・販売・メンテナンス	当社、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE SYSTEMS CORPORATION
半導体搬送装置(ウエハ搬送機・ガラス基板搬送機)の開発・製造・販売	当社、RORZE TECHNOLOGY, INC.
モータ制御機器及び半導体搬送装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出	RORZE ROBOTECH INC.

事業の系統図は、次のとおりであります。

(● 連結子会社、◎ 持分法非適用関連会社)



- (注) 1 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. はRORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH INC. 及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
 2 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. はRORZE TECHNOLOGY, INC. の100%子会社であります。
 3 平成17年2月期において連結子会社であったRORZE TECHNOLOGY, INCORPORATEDは、RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS (SIP) CO., LTD. がRORZE TECHNOLOGY, INC. に直接所有されたことに伴い、平成18年2月に清算しております。
 4 TO-TECH CORPORATIONは、平成18年1月に韓国子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONによって液晶関連事業の多角化をはかる目的で子会社化したS&J INTERNATIONALが平成19年1月に社名変更したものであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任(名)		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社) RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD.	シンガポール シエントンウェイ	千S\$ 43,388	電子機器及び半導体装置の部品販売	100.0	3	—	—	—	—
RORZE AUTOMATION, INC.	米国 カリフォルニア州 ミルピタス市	千US\$ 4,600	米国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス	100.0 (100.0)	3	—	—	当社製品の仕入製造販売 材料部品の仕入	—
RORZE ROBOTECH INC.	ベトナム ハイフォン市	千US\$ 22,650	モータ制御機器・半導体製造装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出	100.0 (100.0)	3	—	—	当社製品の製造販売 材料部品の加工販売	—
RORZE TECHNOLOGY, INC.	台湾 新竹市	千NT\$ 100,000	台湾市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス	98.5	3	1	—	当社製品の仕入製造販売 材料部品の仕入	—
RORZE SYSTEMS CORPORATION	韓国 京畿道龍仁市	千W 2,220,000	韓国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス	49.4 (49.4)	2	—	—	当社製品の仕入製造販売 材料部品の仕入	—
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール アルジュニード ロード	千S\$ 100	シンガポール及びその周辺諸国市場における自動化システムのメンテナンス及び販売	98.5 (98.5)	2	1	—	当社製品の仕入販売及びメンテナンス	—
RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS (SIP) CO., LTD.	中国 蘇州	千人民元 762	中国市場における自動化システムのメンテナンス及び販売	98.5 (98.5)	—	1	—	当社製品のメンテナンス	—
TO-TECH CORPORATION	韓国 京畿道龍仁市	千W 2,100,000	—	27.9 (27.9)	—	—	—	—	—

- (注) 1 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. はRORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH INC. 及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
- 2 RORZE AUTOMATION, INC. 及びRORZE ROBOTECH INC. につきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. が議決権の100.0%を直接所有しております。
- 3 RORZE SYSTEMS CORPORATIONにつきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. が議決権の49.4%を直接所有しております。なお、RORZE SYSTEMS CORPORATIONに対する当社の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 4 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. 及びRORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS (SIP) CO., LTD. につきましては、RORZE TECHNOLOGY, INC. が議決権の100.0%を直接所有しております。
- 5 TO-TECH CORPORATIONにつきましては、RORZE SYSTEMS CORPORATIONが議決権の56.5%を直接所有しております。なお、TO-TECH CORPORATIONに対する当社の持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 6 TO-TECH CORPORATIONは、RORZE SYSTEMS CORPORATIONが液晶関連事業の多角化を目的として子会社化しましたが、当初予定された超過収益力が見込めなくなったため、資産の売却等を行い、事業活動を休止しております。
- 7 議決権に対する所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。
- 8 上記のうち、RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. 及びRORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS (SIP) CO., LTD. 以外は特定子会社であります。
- 9 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

10 RORZE TECHNOLOGY, INC. につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	2,012,924千円
	② 経常利益	288,108千円
	③ 当期純利益	235,334千円
	④ 純資産額	600,886千円
	⑤ 総資産額	1,578,427千円

11 RORZE SYSTEMS CORPORATIONにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	3,225,869千円
	② 経常利益	45,647千円
	③ 当期純利益	85,415千円
	④ 純資産額	3,101,568千円
	⑤ 総資産額	4,941,748千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
海外事業部門	8 (—)
開発部門	151 (8)
製造部門	513 (69)
カスタマーサポート部門	22 (—)
管理部門 他	100 (14)
合計	794 (91)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 従業員数の算出において、連結子会社については、決算日である平成18年12月31日現在の従業員数を用いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
191 (63)	36.5	9.3	5,385,762

(注) 1 従業員数は就業人員であり、海外子会社への出向者4名を含んでおりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使が互いに信頼と理解の上に立ち、親密な関係を保っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰の影響を受けながらも企業業績は好調に推移し景気の拡大基調が続きました。

当業界では、デジタル家電や液晶テレビの普及拡大が加速する中で、国内海外ともに半導体や液晶関係の新規設備投資が増加しました。

このような状況の中で当企業グループは、主力製品であるウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注、納入が大幅に増加し、過去最高の連結売上高を計上いたしました。ウエハ搬送機は、国内をはじめ台湾、韓国、中国など海外の積極的な新規設備投資への対応や、欧州各国でのウエハソータやE F E Mの拡販強化をはかりました。一方、ガラス基板搬送機は、韓国での第7世代用装置、ガラスカッティングマシン(G C M)の納入を行い、第8世代用装置の一括受注を獲得することができました。

利益面では、生産量の増大に伴う材料確保や生産体制の増強、装置の低価格化要請への対応を行う中で、当企業グループ全体でコストダウンへの取り組みを行い、利益確保をはかりました。

なお、韓国子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが平成18年1月に液晶関連事業の多角化をはかる目的でS&J INTERNATIONAL(現社名：TO-TECH CORPORATION)を子会社化しましたが、当初予定された超過収益力が見込めなくなったため、資産の売却等を行い事業活動を休止したことに伴い、特別損失項目としてのれんの一括償却額142百万円を減損損失に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、13,404百万円(前期比36.8%増)、経常利益1,692百万円(前期比87.4%増)、当期純利益1,073百万円(前期比81.4%増)となりました。

なお、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

(日 本)

国内の半導体及び液晶の積極的な設備投資が行われ、特に半導体の微細化を行うデバイスメーカー及びシリコンウエハメーカー向けに、ウエハソータやE F E Mの販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高9,138百万円(前期比29.9%増)、営業利益1,109百万円(前期比87.2%増)となりました。

(米 国)

米国半導体製造装置メーカーからのウエハ搬送装置のリピー受注が好調に推移いたしました。その結果、売上高1,323百万円(前期比46.2%増)、営業利益93百万円(前期は営業損失7百万円)となりました。

(ベトナム)

当企業グループの受注増加に伴い、ベトナム子会社での部品加工や装置組立などの生産が大幅に増加したことによりコストダウンをはかることができました。その結果、売上高2,413百万円(前期比39.3%増)、営業利益323百万円(前期比33.8%増)となりました。

(台 湾)

台湾及び中国向けにウエハソータやE F E Mの受注及び納入が大幅に増加し、台湾での現地生産体制を強化して対応したことにより、業績は好調に推移いたしました。その結果、売上高2,012百万円(前期比71.8%増)、営業利益221百万円(前期比166.8%増)となりました。

(韓国)

第7世代用の大型ガラス基板搬送装置やガラスカッティングマシン(GCM)等の納入により、売上高は大きく増加しました。一方、韓国子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONの子会社において、液晶関連事業の不振並びに事業活動休止に伴い、営業損失132百万円を計上いたしました。その結果、売上高3,272百万円(前期比17.4%増)、営業利益151百万円(前期比10.5%減)となりました。

(シンガポール)

シンガポールやその周辺地域で稼働している当社製品のメンテナンスを主体とした事業を展開しており、その結果、売上高39百万円(前期比5.7%減)、営業損失1百万円(前期は営業損失12百万円)となりました。

(中国)

中国の半導体工場に納入され稼働している当社製品のメンテナンスを行っており、その結果、売上高6百万円(前期比116.8%増)、営業利益0百万円(前期は営業損失8百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高より682百万円の減少となり、当連結会計年度末には1,553百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は550百万円(前期は1,916百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,529百万円(前期は894百万円)となったこと、売上高の増加に伴う売上債権の増加1,698百万円(前期は284百万円の減少)及び仕入債務の増加584百万円(前期は359百万円の増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は393百万円(前期は967百万円の使用)となりました。これは主に、韓国子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONによるS&J INTERNATIONAL(現社名:TO-TECH CORPORATION)の株式取得による支出132百万円、同新規子会社の事業休止に伴う有形固定資産の売却等による収入176百万円(前年同期は15百万円の収入)及び有形固定資産の取得による支出316百万円(前年同期は528百万円の支出)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は935百万円(前期は1,179百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,587百万円(前期は2,713百万円の支出)及び長期借入れによる収入2,700百万円(前期は1,783百万円の収入)によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	7,471,377	138.6
ガラス基板搬送機	1,778,810	126.0
モータ制御機器	158,831	126.9
合計	9,409,020	135.8

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での生産実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
- 2 金額は、製造原価によっております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置の受注状況は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	11,790,979	168.0	4,551,091	238.5
ガラス基板搬送機	3,115,970	97.7	2,041,747	133.4
バイオ・ゲノム関連装置	35,800	—	35,800	—
合計	14,942,749	146.4	6,628,639	192.8

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での受注実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
- 2 金額は、販売価格によっております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	9,147,913	134.4
ガラス基板搬送機	2,604,389	153.5
モータ制御機器	287,385	109.6
部品・修理 他	1,347,035	134.2
商品	18,134	72.4
合計	13,404,857	136.8

(注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での販売実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三星電子(株)	1,678,765	17.1	1,448,176	10.8

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、半導体市場の堅調な推移が見込まれている中で、新規設備投資が積極的かつ継続的に行われる見通しであります。一方、液晶パネルなどの価格下落に伴い液晶製造装置関係では若干の停滞感が生じているものの、液晶テレビの普及拡大に伴う量産体制確保や基板サイズの大型化に伴う工場並びに装置の世代交代など、企業の設備投資競争は今後も続く見通しであります。

このような中で当企業グループは、ウエハソータやE F E Mなどのウエハ搬送装置を中心に受注増加に対応するとともに、欧州、米国などへ装置拡販を今後も継続してまいります。また、大型ガラス基板搬送装置は、すでに一括受注しております第8世代用装置をはじめ、新規装置への対応をすすめてまいります。半導体、液晶、バイオ・ゲノム関係での新製品の開発・製造・販売体制を一層強化して業績拡大に努めてまいります。

業界における新規設備投資の増加・減少の波は大きく、今後とも短期的に変化しやすい環境にあります。また、最先端の新規設備投資は今後も一層進展してまいります。当企業グループは、新製品の開発・生産・販売体制を一層強化するとともに、高品質で価格競争力のある製品を提供し、変化の激しい各市場での新規設備投資ニーズに対応するよう努めてまいります。

そして今後ともクリーンな自動化におけるトップメーカーを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 半導体及び液晶業界における設備投資の影響

当企業グループは、半導体及び液晶の生産ラインで使用される搬送装置を、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に従って市場投入しております。そのため業界の技術動向や需給バランスの変動により、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に変動が生じた場合には、当企業グループの受注、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 特定顧客との取引による影響

当企業グループの主要な取引先は、世界の大手デバイスメーカーや製造装置メーカーであります。したがってこの主要な取引先の設備投資の状況等により、一時的に極端な受注の変動が生じた場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発による影響

当企業グループは、独自の新製品を早期に市場に投入してユーザーの期待に応え、市場優位性のある新製品の開発に注力しておりますが、新製品の開発が遅れた場合や新製品のタイムリーな供給ができなかった場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合他社による影響

当企業グループと国内や海外の複数の競合他社との間には受注競争が常に存在しております。当企業グループは付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することで、競合他社との差別化をはかっておりますが、画期的な技術革新による新製品を他社が開発した場合や、競争激化に伴う大幅な販売価格の下落が発生した場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動による影響

当企業グループは、事業活動の拡大に伴い、当社と海外子会社との仕入・販売取引及び海外子会社から客先への販売取引を活発に行っております。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利の変動による影響

当企業グループは、金利の変動によるリスクを回避するため金利スワップの適用等の対策を講じておりますが、将来の金利の変動によっては、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 材料調達の変動による影響

当企業グループは、アルミなどの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる部品や材料を調達しており、その特殊性などから調達先や外注先の切り換えが迅速に実施できない場合があります。そのため、急激な市場変動や取引量あるいは調達価格の大幅な変動などによって部品や材料の調達に遅延が生じたり、数量が不足したり、あるいは調達コストが増加した場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品クレームによる影響

当企業グループは、付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発し提供しております。しかし、先端分野で使用されるために新規開発となる要素が多く、予期せぬ重大な不具合が発生し、無償修理費用等の多額な負担が生じた場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権による影響

当企業グループは、独自技術による製品開発を行い先端分野での搬送装置等の事業拡大をはかるため、積極的な権利獲得を目指しており特許調査も行っております。しかし、地域によっては知的財産に対する保護が得られない可能性もあり、また、調査や権利獲得をはかっても競合他社や第三者からの予期せぬ特許侵害を提訴される場合もあります。この場合、その結果によっては当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報漏洩の発生による影響

当企業グループは、国内及び海外での事業展開を行う中でさまざまな重要な技術情報、企業情報、あるいは個人情報等を保有しております。そのため日頃より重要情報の管理強化、徹底に努めておりますが、何らかの原因によって重要情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、信用力やイメージの低下により、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制による影響

当企業グループは、グローバルな事業展開を行っており、それぞれの国や地域の法令や規制を遵守して適切な事業活動を行っておりますが、商取引、製造物責任、環境保護、輸出入などに関する法規制や当局の法令解釈の変更等により、予測不可能な事態が発生し、その対応に多くの時間や費用が発生した場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 事業展開エリアの経済状況による影響

当企業グループは、日本、台湾、シンガポール、韓国、米国、中国に会社設立やM&Aの実施により、事業を展開しております。したがって各国の経済状況によって市場の設備投資需要の大幅な変動や受注獲得競争の激化等により事業計画や投資計画に変更が生じた場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製造拠点の集中による影響

当企業グループは、ベトナムの生産子会社においてアルミ部品の加工、量産製品の製造・組立を行い、コストダウンをはかっております。そのため何らかの事情によってベトナムの生産体制に支障をきたし一時的に製品供給が困難になった場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 事業展開エリア特有の事情による影響

当企業グループが事業展開する各国において、政治的事業の変化、宗教及び文化の相違、法律・会計制度の改正、あるいは災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力による影響を受けた場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 役員及び従業員に対するストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従い、平成15年5月29日開催の定時株主総会における特別決議に基づき、当社の取締役、監査役、及び従業員に対して、ストック・オプション(新株予約権)を付与しております。当該ストック・オプションの行使条件を満たし権利行使がなされた場合には、1株当たりの株主価値の希薄化が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業グループの研究開発活動は、当社の「他社が販売しているものと同等品は製品にしない、従来製品以上の優れた製品、すなわち新聞・雑誌にニュースとなる製品を開発する」という考え方に基づいております。そして、それぞれのユーザーの抱える問題点や要求を解決し、そのユーザーが最終的に満足して使用していただくことができる、市場に適した製品の開発を行うことを基本方針としております。当企業グループは、相互に連携をとりながら次のような研究開発活動を展開しております。

まず、当社におきましては本社の開発部と国内2か所のFAセンター及び九州工場の技術者が緊密な連携をとり、ユーザーの近くにあつて、稼働率向上、性能向上、自動化、コストダウン等の問題点を解決することができるような新製品の開発を積極的に行っております。

同様に海外子会社におきましても当社の研究開発方針に基づき、これをグローバルに発展させ、台湾・韓国・米国各社の担当する半導体及び液晶の市場においてユーザーの問題点を解決する各社独自の製品開発に力を注いでおります。

なお、当企業グループの製品開発には、ユーザーからの内示・注文により開発を行うものと当社が独自に先行開発するものがあります。

当連結会計年度の研究開発費は、開発部門を中心に総額237百万円であり、個別ニーズに対応した300mm用ウエハ搬送装置の開発やモータ制御機器の新製品開発等に注力してまいりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要となる見積りに関しては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度末における売上高は前連結会計年度に比べ36.8%増加し、13,404百万円となりました。主な要因は、国内及び台湾・韓国など海外の半導体メーカーが新規設備投資を増加させたことに加え、韓国でのガラス基板搬送装置の一括受注及びガラスカッティングマシンの受注が増加したこと等によるものであります。

営業利益につきましては、装置の低価格化要請への対応を行う中で、売上増加に伴う増収効果のほか、台湾子会社の現地生産によるコストダウン及びベトナム・韓国子会社の生産性向上等により原価率を抑えた結果、前連結会計年度に比べ75.0%増加し1,712百万円となりました。

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ87.4%増加し1,692百万円となり、経常利益率は前連結会計年度の9.2%から12.6%に増加いたしました。なお、台湾子会社RORZE TECHNOLOGY, INC.において滞留在庫が減少したことから、現地会計基準に従い、47百万円の棚卸資産評価損戻入益を営業外収益に計上しております。

当期純利益につきましては、韓国子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONの子会社において、当初予定された超過収益力が見込めなくなったことに伴い、142百万円の減損損失を計上いたしました。前連結会計年度に比べ81.4%増加し1,073百万円となり、当期純利益率は前連結会計年度の6.0%から8.0%に増加いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております要因が考えられますのでご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当企業グループといたしましては、ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機などの搬送機事業を主体に、今後もグローバルな事業を展開してまいります。

ユーザーにおける最先端技術に対応した製造装置の導入にあたっては、信頼性の高い搬送技術に対する要望が一層高まっております。一方、装置の市場価格については依然として厳しいものがあります。しかも、業界における新規設備投資の増加・減少の波は大きく、今後とも短期的に変化しやすい環境にあります。

こうした中で当企業グループは、新製品の開発・生産・販売体制を一層強化し、高品質で価格競争力のある新製品を提供し、変化の激しい各市場の新規設備投資ニーズに対応するよう努め、クリーンな自動化におけるトップメーカーを目指しております。

(5) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、11,898百万円となり前連結会計年度に比べ1,787百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、売上増加に伴う「受取手形及び売掛金」の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、8,626百万円となり前連結会計年度に比べ164百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、生産増加に伴うベトナム子会社の工作機械設備導入による「機械装置及び運搬具」の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、7,990百万円となり前連結会計年度に比べ852百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、売上及び翌期受注増加に伴う「支払手形及び買掛金」の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、3,380百万円となり前連結会計年度に比べ262百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「長期借入金」の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、9,380百万円となり前連結会計年度に比べ1,353百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、当期純利益計上に伴う「利益剰余金」の増加によるものであります。

以上の結果、総資産は20,751百万円となり、前連結会計年度に比べ1,944百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度の35.1%から37.1%に増加いたしております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

②資金需要

当企業グループの資金需要のうち主なものは、事業拡大のための工場建設や機械装置導入のための設備投資のほか、生産活動に必要な部材の仕入、装置等の設計や製造に係る人件費、外注費及び研究開発費等の経費、販売費及び一般管理費等の営業活動費用であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当企業グループの属しております業界では、常に最先端の生産ラインにおける高水準な仕様に対応できる搬送装置の投入が求められており、より一層付加価値の高い新製品の開発が必要となっております。また、こうした業界の中で成長していくためには、単に製品を販売するだけでなく、ユーザーの個別ニーズに適切に対応できることや、搬送機メーカーとしての確かな技術力と信頼が不可欠なものと考えております。

装置の大型化や高度化が進む一方、装置の低価格化に対する要望が強まる中、事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されております。当企業グループは、より付加価値の高い製品開発に注力し、さらに技術力と信頼性を高め、一層の事業拡大を目指してまいります。また、グループ内の効率化をはかり、利益確保に努め、財務体質の強化をはかってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、製造部門を中心に316百万円であります。
その主なものは、ベトナム生産子会社の工作機械設備購入に対する87百万円の投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 本社工場 (広島県福山市神辺町)	管理部門 他 海外事業 部門 開発部門 製造部門	本社 半導体装置 製造設備 制御機器 製造設備	809,575	9,486	1,519,585 (102,609)	144,674	2,483,322	155 (46)
九州工場 (熊本県合志市)	管理部門 他 開発部門 製造部門	半導体装置 製造設備	626,022	2,708	466,001 (25,166)	4,426	1,099,159	27 (17)
神奈川FAセンター (神奈川県海老名市)	カスタマー サポート部 門	事務所	—	—	— (—)	2,082	2,082	7
京都FAセンター (京都市伏見区)	カスタマー サポート部 門	事務所	408	—	— (—)	317	725	2

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 本社には研修棟、体育館及び食堂を含んでおります。
3 従業員数は就業人員であります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	リース 期間(年)	年間リース 料(千円)	リース契約 残高(千円)
本社 本社工場 (広島県福山市神辺町)	管理部門 他 海外事業部門 開発部門 製造部門	電子計算機一式の一部 測定機器 その他事務用機器	5～7	4,717	13,255
九州工場 (熊本県合志市)	管理部門 他 開発部門 製造部門	電子計算機一式の一部 測定機器 その他事務用機器	5～7	978	3,192

- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
RORZE AUTOMATION, INC. (米国 カリフォルニア州 ミルピタス市)	カスタマーサ ポート部門	事務所	426	4,271	— (—)	8,645	13,343	7
RORZE ROBOTECH INC. (ベトナム ハイフォン市)	製造部門	半導体装置 製造設備 制御機器製造 設備	854,192	284,849	— (—)	11,568	1,150,611	435 (27)
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾 新竹市)	カスタマーサ ポート部門 製造部門	事務所及び 半導体装置 製造設備	3,260	70	— (—)	6,463	9,794	46 (1)
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国 京畿道龍仁市)	カスタマーサ ポート部門 製造部門 開発部門	事務所及び 半導体装置 製造設備	1,440,859	147	734,159 (18,255)	39,596	2,214,762	106

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数は就業人員であり、それぞれの決算日である平成18年12月31日現在の状況を記載しております。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5 上記のほか、主要な賃借資産は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間賃借料(千円)
RORZE AUTOMATION, INC. (米国 カリフォルニア州 ミルピタス市)	カスタマーサポート部門	建物	28,946
RORZE ROBOTECH INC. (ベトナム ハイフォン市)	製造部門	土地	4,787
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾 新竹市)	カスタマーサポート部門 製造部門	建物	14,026

(注) 上記のベトナム生産子会社(RORZE ROBOTECH INC.)の賃借土地につきましては、借地権を設定しております。なお、借地権の帳簿価額は、177,129千円(面積31,932㎡)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
RORZE ROBOTECH INC. (ベトナム ハイフォン市)	製造部門	工場増設	138,734	—	自己資金	平成19年 3月	平成19年 8月	床面積 約4,600㎡
RORZE ROBOTECH INC. (ベトナム ハイフォン市)	製造部門	機械設備	290,684	—	自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月	生産能力 約20%増
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国 京畿道龍仁市)	開発部門	事務所及び 研究開発施設	1,382,842	52,918	自己資金 及び借入金	平成18年 9月	平成22年 6月	床面積 約4,300㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国 京畿道龍仁市)	カスタマーサ ポート部門 製造部門 開発部門	土地(3,986 ㎡)及び建 物売却	346,474	平成19年 6月	新工場へ移転した ため能力の減少は なし

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,820,000	17,640,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	8,820,000	17,640,000	—	—

(注) 平成19年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成15年5月29日)

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	2,800 (注) 1, 3	同左 (注) 4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	280,000 (注) 3	560,000 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 549 (注) 2	1株につき 275 (注) 4
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日～ 平成22年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 549 資本組入額 275	発行価格 275 (注) 4 資本組入額 138 (注) 4
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、新株予約権の付与時から権利行使時点まで、当社の取締役、監査役、従業員のいずれかであることを要する。</p> <p>② 新株予約権者は、ジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値が行使期間開始後1度でも3,000円(新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額が調整された場合には払込金額の調整方法と同一の方法で当該価格を調整する)以上となった場合に限り(それ以降の株価に関わらず)、当社に対して権利行使の申込みを行うことができる。</p> <p>③ 新株予約権者は付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>④ その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 新株予約権者は、ジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値が行使期間開始後1度でも1,500円(新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額が調整された場合には払込金額の調整方法と同一の方法で当該価格を調整する)以上となった場合に限り(それ以降の株価に関わらず)、当社に対して権利行使の申込みを行うことができる。 (注) 4</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の日をもって次の算式により、払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができます。

3 新株予約権の数は、株主総会の特別決議における発行数3,000個から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数を200個減じております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は、300,000株から280,000株に減少しております。

- 4 平成19年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。これにより、提出日の前月末現在（平成19年4月30日）の「新株予約権1個につき目的となる株式数」は200株に調整され、同様に「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」、及び「新株予約権の行使の条件②」がそれぞれ調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年10月23日(注)1	4,410,000	8,820,000	—	982,775	—	1,127,755

(注) 1 株式分割

1 : 2

2 平成19年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	15	11	33	15	—	2,141	2,215	—
所有株式数 (単元)	—	12,685	1,033	2,849	5,406	—	66,226	88,199	100
所有株式数 の割合(%)	—	14.38	1.17	3.23	6.13	—	75.09	100.00	—

(注) 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
崎 谷 文 雄	岡山県井原市大江町	4,174,000	47.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	514,000	5.82
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	206,100	2.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	170,400	1.93
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	162,300	1.84
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15-20	160,000	1.81
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	150,000	1.70
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーアイリッシュクライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	115,200	1.30
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	84,600	0.95
ジェーピーモルガンチェースバンク380084 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6-7)	83,100	0.94
計	—	5,819,700	65.98

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	514,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	170,400株
資産管理サービス信託銀行株式会社	84,600株

- 2 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年2月7日付で提出された大量保有報告書に関する変更報告書により、平成19年1月31日現在で501,100株(保有株式割合5.68%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,819,900	88,199	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	8,820,000	—	—
総株主の議決権	—	88,199	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年5月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 205名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、当初の予想どおり前期実績に対しまして5円増配となる1株当たり10円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、事業体質強化のための設備資金や新技術への研究開発投資に充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年5月30日 定時株主総会決議	88,200	10

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	1,870	1,230	1,570	1,365	1,700 ※798
最低(円)	550	335	810	840	860 ※663

(注) 1 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、基準日を平成19年2月28日とし、同年3月1日付をもって1株を2株に株式分割しており、※印は、権利落後の株価であります。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 9月	10月	11月	12月	平成19年 1月	2月
最高(円)	1,220	1,210	1,220	1,360	1,700	1,629 ※798
最低(円)	1,063	1,065	1,070	1,180	1,281	1,495 ※663

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、基準日を平成19年2月28日とし、同年3月1日付をもって1株を2株に株式分割しており、※印は、権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		崎 谷 文 雄	昭和20年4月13日生	昭和50年8月 タツモ株式会社入社 昭和60年3月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成8年1月 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 代表取締役会長就任(現任) 平成8年3月 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール) 代表取締役社長就任(現任) 平成8年11月 RORZE AUTOMATION, INC. (米国) 代表取締役(CEO)就任(現任) 平成8年11月 RORZE ROBOTECH INC. (ベトナム) 代表取締役会長就任(現任) 平成9年11月 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 代表取締役会長就任 平成13年11月 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー取締役(現任) 平成17年6月 アイエス・テクノロジー・ジャパ ン株式会社 取締役就任(現任)	(注) 3	8,348,000
取締役		中 村 秀 春	昭和38年7月24日生	昭和63年1月 株式会社サンエス電機事業部入社 平成元年9月 当社入社 平成7年7月 半導体装置部製造課長 平成9年1月 RORZE ROBOTECH INC. (ベトナム) 取締役社長就任(現任) 平成9年5月 当社取締役就任(現任) 管理部 部長 平成14年6月 VINA-BINGO CO., LTD. (ベトナム) 代表取締役社長就任 平成17年6月 当社管理本部 本部長	(注) 3	4,000
取締役	カスタマー サポート 本部長	金 子 聡	昭和37年6月30日生	平成4年3月 ライボルト株式会社入社 平成7年3月 当社入社 平成11年4月 当社神奈川FAセンター所長 平成13年11月 当社カスタマーサポート部長就任 平成15年5月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 当社執行役員就任(現任) 当社カスタマーサポート本部長 (現任)	(注) 3	—
取締役	海外事業 本部長	早 崎 克 志	昭和40年8月1日生	平成5年8月 立川林産株式会社入社 平成10年6月 当社入社 平成13年11月 当社海外事業部長就任 平成15年5月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 当社執行役員就任(現任) 当社海外事業本部長(現任)	(注) 3	3,600
取締役		藤 井 修 逸	昭和23年8月16日生	昭和60年1月 株式会社アドテック(現 株式会 社アドテック プラズマ テクノ ロジー)設立 代表取締役社長就任(現任) 平成8年8月 AdtecTechnology, Inc. (米国) CEO(最高経営責任者)就任 平成12年11月 Adtec Europe Limited(英国) 取締役就任(現任) 平成13年5月 当社取締役就任(現任) 平成16年12月 株式会社IDX 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	18,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		櫻井俊男	昭和14年6月3日生	平成2年4月 平成13年7月 平成14年5月	早川ゴム株式会社入社 当社顧問 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2,000
監査役		中西正則	昭和28年2月10日生	昭和55年1月 昭和58年4月 平成2年10月 平成6年6月 平成8年5月	中西税理士事務所開業 中西公認会計士事務所開業 株式会社アドテック(現 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)監査役(現任) 有限会社カルク・アシスト設立 代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	6,000
監査役		栗巢普揮	昭和39年1月10日生	平成15年6月 平成19年4月 平成19年5月	山口大学工学部助教授 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー施設主任 山口大学大学院理工学研究科 准教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
計							8,381,600

- (注) 1 取締役 藤井修逸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 中西正則及び栗巢普揮は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成17年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役森山武克が平成19年4月11日に逝去し、これに伴い監査役の法定人数3名を欠くことになったため、会社法第346条第2項の規定に基づき、広島地方裁判所福山支部に一時監査役の職務を行うべき者(仮監査役)の選任を申請したところ、平成19年4月23日付で仲卓也が選任され、その職務を代行してまいりましたが、その任期は後任監査役が就任するまでとなり、平成19年5月30日開催の定時株主総会において森山武克の補欠として栗巢普揮が選任されました。
- これにより監査役栗巢普揮の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成17年6月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は、4名で、取締役 金子聡、取締役 早崎克志、F A事業本部長兼九州工場長 福島豊弘、管理本部長 橋本勲で構成されております。
- 7 平成19年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業環境の変化が激しく、最先端でグローバルな経営環境の中にあつて、競争力を強化し、持続的な成長を達成していくためには、意思決定の迅速化をはかり、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していくことが必要不可欠であると考えます。当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題のひとつであると認識し、必要最小限の経営組織で、企業の健全性を確保し、企業価値の増大をはかり、企業の社会的責任を果たしていくことを追求しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度採用会社であります。会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は以下のとおりであります。

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を軸とした経営監視体制を構築しております。

取締役会

当社は、経営上の重要な意思決定については取締役会が行っております。取締役会は、提出日現在で5名の取締役による必要最小限の構成とし、そのうち1名は社外取締役であります。これは経営全般に対して、また半導体業界や液晶業界に対して社外の経験豊かな方から客観的な意見もしくは幅広い助言を得ることを目的としており、外部の視点で経営活動を監督し、社内だけでは気づかない問題点を発見し是正するとともに、経営環境の変化に対する対応のあり方などについても積極的な意見を取り入れております。

監査役会

当社は、監査役3名(うち社外監査役2名)で監査役会が構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。また、各監査役は、監査役会が定めた監査方針や業務分担等にしがたい取締役会及び重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役等から営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、事業所や子会社の往査、適法性・適正性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役の職務の執行を監査しております。

執行役員会

当社は、取締役の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を区分し、経営効率の向上をはかるために、平成17年6月より執行役員制度を導入し、業務執行における責任と権限を執行役員に委譲することにより、業務執行の迅速化、効率化を推進しております。現在、執行役員は、取締役会において取締役2名を含む4名が選任され、部門担当取締役と同等の権限を執行役員に与えることにより各事業本部における業務執行の責任者として担当業務を統轄しております。また、全執行役員により構成される執行役員会を原則として毎週1回開催し、取締役会が決定した基本方針に基づく事業執行に関しての重要事項等を協議し、適時に取締役会へ報告することにより取締役の監督機能の充実をはかっております。

グループ経営会議

当社と海外子会社の間では、各社の代表者が、グループ全体の経営戦略の推進や情報共有をはかりグループ全体として世界で強くなることを目的として、ローツェサミット(グループ経営会議)を年2回開催し、経営全般や事業戦略の討議、各会社状況の把握確認を行っております。

② 内部統制システムの整備の状況

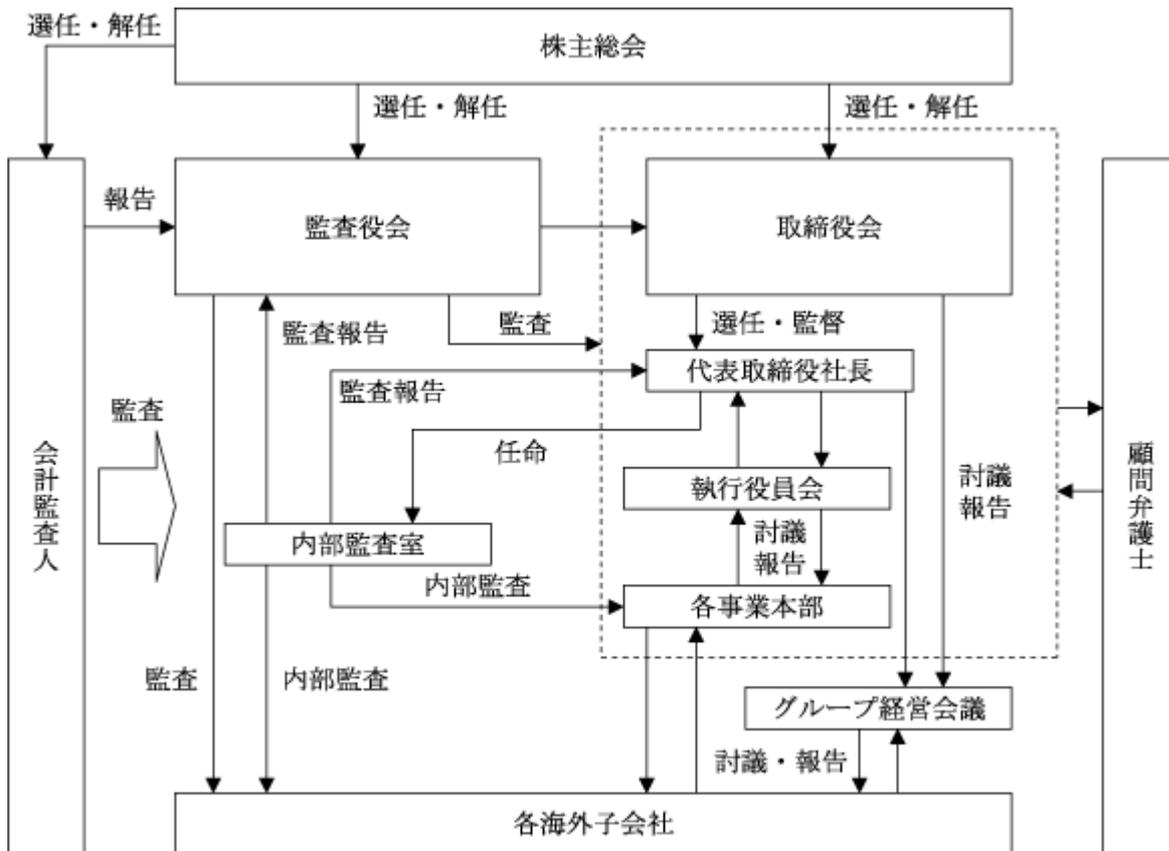
当社は、これまで内部監査責任者による内部監査を実施してまいりましたが、平成17年6月、新たに内部監査室を設置し、監査体制の一層の強化をはかっております。内部監査室（1名）は、内部監査計画に基づき各部門及び海外子会社の業務に関する内部監査を実施しております。そして内部監査室、監査役会、監査法人それぞれが相互に報告や意見交換を行うなどの連携をはかっております。

また、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況につきまして、当社は平成17年6月より事業本部制を導入し、全社管理部門として管理本部、営業技術・販売部門としてカスタマーサポート本部、海外及び海外子会社との取引等に関する部門として海外事業本部、製品の開発・製造等に関する部門としてF A事業本部を設置し、執行役員がそれぞれの事業本部の業務執行を統括し、各部とも協調と相互牽制をもって運営しております。

そして、内部統制につきましては、組織規程に基づき、職務及び業務分掌並びに職務権限を決定し、内部牽制が有効に機能するよう日常業務の運用を行っております。

また、社内規程につきましては、関係法令の改正等、外部環境の変化や社内制度改革などに準じ、経営方針に基づく業務遂行にあたり十分機能しているか等を踏まえ、適宜その見直しや整備を行っております。

なお、当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



③ リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業活動で生じる様々なリスクに対応するため、必要に応じて各事業本部が執行役員会及び取締役会に報告し対応しております。また、対外的なリスクに関しましては顧問弁護士と十分協議の上対応しております。

④ 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び証券取引法に基づく監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	笠原 壽太郎
指定社員	業務執行社員	近藤 敏博

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2名	会計士補	11名
-------	----	------	-----

⑤ 役員報酬の内容

当連結会計年度における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役	5名	46百万円(うち社外取締役 1名 1百万円)
監査役	3名	11百万円(うち社外監査役 2名 2百万円)

⑥ 監査報酬の内容

当連結会計年度における、監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬(監査証明業務)	15百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円

合計	15百万円
----	-------

(注) 当社は、上記業務執行社員 笠原壽太郎氏が代表取締役を務めておりましたトーマツコンサルティング株式会社とコンサルティング契約を締結しており、平成18年7月1日から平成19年9月30日までの契約期間における報酬額は10百万円となっております。なお、笠原壽太郎氏は平成19年3月30日付で同社の代表取締役を退任いたしました。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社及びグループ会社は、社外取締役藤井修逸が代表取締役社長を務める株式会社アドテック プラズマ テクノロジーと製品及び商品売買等の取引関係があります。なお、取引価格については一般取引先と同様に適正な価格により行っております。その内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等注記事項」の「関連当事者との取引」をご参照下さい。また、当社代表取締役社長崎谷文雄が同社の社外取締役を務めており、当社社外監査役中西正則が同社の社外監査役を兼任しております。

その他に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(4) その他

① 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

② 取締役選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

③ 自己の株式の取得決議要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸背策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

④ 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	2,251,868		1,553,267		
2 受取手形及び売掛金		3,456,882		5,219,374		
3 棚卸資産		4,114,549		4,729,216		
4 繰延税金資産		165,440		262,000		
5 その他		143,513		186,976		
貸倒引当金		△21,744		△52,391		
流動資産合計		10,110,509	53.8	11,898,442	57.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	5,469,582		5,632,969		
減価償却累計額		1,702,678	3,766,904	1,898,225	3,734,744	
(2) 機械装置及び運搬具		799,157		869,185		
減価償却累計額		506,852	292,305	567,786	301,399	
(3) 土地	※2		2,655,086		2,719,747	
(4) 建設仮勘定			29,274		77,068	
(5) その他		672,091		802,572		
減価償却累計額		498,961	173,129	584,509	218,063	
有形固定資産合計			6,916,699		7,051,022	34.0
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			7,091		—	
(2) のれん			—		5,117	
(3) ソフトウェア			56,593		71,239	
(4) その他			191,365		185,002	
無形固定資産合計			255,051		261,358	1.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		551,182		425,168	
(2) 長期貸付金			204,888		254,931	
(3) その他	※2		544,638		642,063	
貸倒引当金			△10,551		△8,481	
投資その他の資産合計			1,290,157	6.9	1,313,682	6.3
固定資産合計			8,461,908	45.0	8,626,063	41.6
III 繰延資産						
開発費			235,043		227,120	
繰延資産合計			235,043	1.2	227,120	1.1
資産合計			18,807,461	100.0	20,751,626	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	1,284,024		1,885,615	
2 短期借入金	※2	4,728,230		4,296,474	
3 未払法人税等		102,302		464,971	
4 未払消費税等		65,083		44,371	
5 賞与引当金		85,821		180,785	
6 役員賞与引当金		—		11,960	
7 製品保証引当金		85,725		114,893	
8 その他		786,922		991,482	
流動負債合計		7,138,110	38.0	7,990,553	38.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	2,956,893		2,654,086	
2 繰延税金負債		338,692		300,826	
3 退職給付引当金		132,465		147,541	
4 役員退職慰労引当金		213,640		277,616	
5 その他		882		297	
固定負債合計		3,642,573	19.3	3,380,368	16.3
負債合計		10,780,684	57.3	11,370,922	54.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,425,226	7.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		1,127,755	6.0	—	—
III 利益剰余金		4,075,192	21.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		240,283	1.3	—	—
V 為替換算調整勘定		175,545	0.9	—	—
資本合計		6,601,551	35.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,807,461	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	982,775	4.7
2 資本剰余金		—	—	1,127,755	5.4
3 利益剰余金		—	—	5,104,924	24.7
株主資本合計		—	—	7,215,454	34.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	158,156	0.7
2 為替換算調整勘定		—	—	328,798	1.6
評価・換算差額等合計		—	—	486,955	2.3
III 少数株主持分		—	—	1,678,293	8.1
純資産合計		—	—	9,380,704	45.2
負債及び純資産合計		—	—	20,751,626	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,795,735	100.0		13,404,857	100.0
II 売上原価			7,038,287	71.9		9,594,371	71.6
売上総利益			2,757,447	28.1		3,810,486	28.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,778,454	18.1		2,097,585	15.6
営業利益			978,993	10.0		1,712,900	12.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		18,610			38,117		
2 受取配当金		3,840			3,854		
3 為替差益		51,043			—		
4 棚卸資産評価損戻入益		—			47,820		
5 その他		31,017	104,511	1.0	44,085	133,878	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		147,879			119,999		
2 為替差損		—			20,541		
3 その他		32,648	180,528	1.8	14,219	154,760	1.2
経常利益			902,976	9.2		1,692,018	12.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1,416			5,431		
2 投資有価証券売却益		—	1,416	0.0	962	6,393	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	1,042			19,027		
2 固定資産除却損	※5	9,127			2,242		
3 減損損失	※6	—	10,170	0.1	147,869	169,139	1.2
税金等調整前当期純利益			894,222	9.1		1,529,272	11.4
法人税、住民税及び 事業税		206,268			584,387		
法人税等調整額		△1,210	205,057	2.1	△79,371	505,016	3.8
少数株主損益			97,245	1.0		△49,576	△0.4
当期純利益			591,919	6.0		1,073,832	8.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,127,755
II 資本剰余金期末残高			1,127,755
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,534,873
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		591,919	591,919
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		44,100	
2 役員賞与		7,500	51,600
IV 利益剰余金期末残高			4,075,192

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	4,075,192	6,185,722
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△44,100	△44,100
当期純利益	—	—	1,073,832	1,073,832
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,029,732	1,029,732
平成19年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	5,104,924	7,215,454

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	240,283	175,545	415,829	1,425,226	8,026,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△44,100
当期純利益	—	—	—	—	1,073,832
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△82,126	153,253	71,126	253,067	324,194
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△82,126	153,253	71,126	253,067	1,353,926
平成19年2月28日残高(千円)	158,156	328,798	486,955	1,678,293	9,380,704

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		894,222	1,529,272
2 減価償却費		352,240	384,413
3 減損損失		—	147,869
4 連結調整勘定償却額		403	—
5 のれん償却額		—	37,306
6 貸倒引当金の増加額		7,513	28,037
7 受取利息及び受取配当金		△22,450	△41,972
8 支払利息		147,879	119,999
9 為替差益		△101,772	△58,738
10 有形固定資産売却損		1,042	19,027
11 有形固定資産除却損		9,127	2,242
12 有形固定資産売却益		△1,416	△5,431
13 無形固定資産償却		17,403	22,460
14 投資有価証券売却益		—	△962
15 売上債権の減少額又は増加額(△)		284,848	△1,698,849
16 棚卸資産の減少額又は増加額(△)		112,723	△565,543
17 仕入債務の増加額		359,856	584,885
18 その他流動資産の増加額		△5,388	△36,155
19 その他流動負債の増加額		292,179	134,967
20 役員賞与の支払額		△7,500	—
21 その他		136,372	226,655
小計		2,477,284	829,485
22 利息及び配当金の受取額		13,999	25,161
23 利息の支払額		△145,482	△118,198
24 法人税等の支払額		△429,544	△186,218
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,916,258	550,230
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△528,554	△316,294
2 有形固定資産の売却による収入		15,546	176,358
3 投資有価証券の取得による支出		△20,000	△30,400
4 投資有価証券の売却による収入		—	21,362
5 貸付けによる支出		△103,228	△100,000
6 貸付金の回収による収入		122,292	63,364
7 定期預金の預入による支出		△383,858	△30,792
8 定期預金の払戻による収入		—	16,478
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△132,647
10 その他		△70,038	△60,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		△967,840	△393,063
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額 又は純減少額(△)		△120,000	12,188
2 長期借入れによる収入		1,783,362	2,700,000
3 長期借入れの返済による支出		△2,713,147	△3,587,226
4 配当金の支払額		△44,100	△44,100
5 少数株主への配当金の支払額		△26,365	△14,273
6 連結子会社による当該連結 子会社株式の取得による支出		△58,813	△2,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,179,064	△935,849
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		81,840	96,560
V 現金及び現金同等物の減少額		△148,806	△682,122
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,384,195	2,235,389
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,235,389	1,553,267

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. なお、前連結会計年度において連結子会社であった RORZE TECHNOLOGY, INCORPORATED は RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. が RORZE TECHNOLOGY, INC. に直接所有されたことに伴い、平成18年2月に清算しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. TO-TECH CORPORATION なお、TO-TECH CORPORATION (旧社名: S&J INTERNATIONAL) については、RORZE SYSTEMS CORPORATION が当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 持分法を適用している関連会社はありません。 (ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD. アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社 持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD. 及びアイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 同左 (ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 同左 持分法を適用していない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料及び仕掛品 当社は月次総平均法による原価法 連結子会社は主として総平均法による低価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 当社については定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 15年、31年及び40年</p> <p>無形固定資産</p> <p> 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p> 当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p> 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 ――</p> <p>(ニ) 製品保証引当金</p> <p> 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額37,879千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っております。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額53,091千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。	6 ———
7 ———	7 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	8 ———
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、5,124千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,097千円減少しております。</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7,944千円増加しております。 なお、期首に存在する未認識年金資産については、数理計算上の差異とし、数理計算上の差異の処理年数及び処理方法に従い費用減額として処理しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,702,410千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
連結損益計算書の営業外収益において、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険金収入」(当連結会計年度438千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに变更しております。	連結貸借対照表の無形固定資産において、前連結会計年度まで「連結調整勘定」としておりましたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示することに変更しております。 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」としておりましたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示することに変更しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が11,019千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,019千円減少しております。	———

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)					当連結会計年度 (平成19年2月28日)				
※1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 34,094千円					※1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 34,094千円				
※2 担保提供資産及び対応債務					※2 担保提供資産及び対応債務				
担保提供資産			担保に対応する債務		担保提供資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)
現金及び預金	5,750	質権	買掛金	11,431	現金及び預金	38,490	質権	長期借入金	2,284,750
建物	1,623,207	根抵当	長期借入金	2,674,457	建物	1,308,761	根抵当	短期借入金	2,158,961
土地	1,962,891	根抵当	短期借入金	1,761,145	土地	1,859,607	根抵当		
投資その他の資産 「その他」	367,380	質権			投資その他の資産 「その他」	433,654	質権		
合計	3,959,229	—	合計	4,447,033	合計	3,640,512	—	合計	4,443,712
3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円					3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 115,108千円 給与手当 607,776千円 賞与引当金繰入額 30,958千円 退職給付費用 35,373千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,445千円 福利厚生費 116,666千円 減価償却費 97,439千円 研究開発費 142,810千円 貸倒引当金繰入額 7,797千円	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 133,630千円 給与手当 606,324千円 賞与引当金繰入額 54,766千円 役員賞与引当金繰入額 11,960千円 退職給付費用 36,280千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,827千円 福利厚生費 123,376千円 減価償却費 94,840千円 研究開発費 237,145千円 貸倒引当金繰入額 29,767千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 142,810千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 237,145千円
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,416千円	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,483千円 機械装置及び運搬具 1,811千円 土地 136千円 計 5,431千円
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,042千円	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,885千円 機械装置及び運搬具 10,771千円 土地 0千円 その他 2,369千円 計 19,027千円
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 301千円 土地 15千円 その他 8,811千円 計 9,127千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 54千円 その他 2,187千円 計 2,242千円

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>液晶関連事業</td> <td>のれん(連結調整勘定)</td> <td>韓国京畿道</td> <td>142,745千円</td> </tr> <tr> <td>土地手付</td> <td>建設仮勘定</td> <td>広島県福山市</td> <td>5,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工場を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>のれんにつきましては、液晶関連事業の多角化をはかる目的で韓国連結子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが平成18年1月にS&J INTERNATIONAL(現社名：TO-TECH CORPORATION)を子会社化しましたが、当初予定された超過収益力が見込めなくなったため、事業活動を休止したことに伴い、減損損失を計上したものであり、残存価額を零まで減額しております。なお、減損損失を認識した韓国連結子会社においては、従来より「固定資産の減損に係る会計基準」と同等の会計基準を適用しており、当連結会計年度において減損損失を認識するに至る事象が発生した結果、減損損失を認識しております。従いまして、韓国連結子会社で認識した減損損失については、「会計処理の変更」(固定資産の減損に係る会計基準)に記載されている影響額には含まれておりません。</p> <p>広島県福山市の建設仮勘定については、本社隣接土地の取得交渉中ではありますが、相当期間の経過に伴い、帳簿価額を零まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	金額	液晶関連事業	のれん(連結調整勘定)	韓国京畿道	142,745千円	土地手付	建設仮勘定	広島県福山市	5,124千円
用途	種類	場所	金額										
液晶関連事業	のれん(連結調整勘定)	韓国京畿道	142,745千円										
土地手付	建設仮勘定	広島県福山市	5,124千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,820,000	—	—	8,820,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	44,100	5	平成18年2月28日	平成18年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,200	10	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える</td> <td style="text-align: right;">2,251,868千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△16,478千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,235,389千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える	2,251,868千円	定期預金	△16,478千円	計	2,235,389千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える</td> <td style="text-align: right;">1,553,267千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,553,267千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える	1,553,267千円	定期預金	一千円	計	1,553,267千円						
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える	2,251,868千円																		
定期預金	△16,478千円																		
計	2,235,389千円																		
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える	1,553,267千円																		
定期預金	一千円																		
計	1,553,267千円																		
※2 ———	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 S&J INTERNATIONAL(平成18年1月1日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">307,883千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">174,469千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">178,431千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,028千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△77,038千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△173,673千円</td> </tr> <tr> <td>S&J INTERNATIONAL株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,043千円</td> </tr> <tr> <td>S&J INTERNATIONALの 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△266,395千円</td> </tr> <tr> <td>差引：S&J INTERNATIONAL 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,647千円</td> </tr> </table> なお、S&J INTERNATIONALは、平成19年1月にTO-TECH CORPORATIONに社名変更しております。	流動資産	307,883千円	固定資産	174,469千円	のれん	178,431千円	流動負債	△11,028千円	固定負債	△77,038千円	少数株主持分	△173,673千円	S&J INTERNATIONAL株式の 取得価額	399,043千円	S&J INTERNATIONALの 現金及び現金同等物	△266,395千円	差引：S&J INTERNATIONAL 取得のための支出	132,647千円
流動資産	307,883千円																		
固定資産	174,469千円																		
のれん	178,431千円																		
流動負債	△11,028千円																		
固定負債	△77,038千円																		
少数株主持分	△173,673千円																		
S&J INTERNATIONAL株式の 取得価額	399,043千円																		
S&J INTERNATIONALの 現金及び現金同等物	△266,395千円																		
差引：S&J INTERNATIONAL 取得のための支出	132,647千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品	その他	合計		工具器具 備品	その他	合計
取得価額 相当額	27,625	13,014	40,640 千円	取得価額 相当額	20,589	13,014	33,603 千円
減価償却 累計額 相当額	15,678	2,690	18,369 千円	減価償却 累計額 相当額	10,708	4,550	15,258 千円
期末残高 相当額	11,946	10,324	22,270 千円	期末残高 相当額	9,880	8,464	18,345 千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			6,830千円	1年以内			5,311千円
1年超			15,440千円	1年超			13,034千円
計			22,270千円	計			18,345千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			9,790千円	支払リース料			6,846千円
減価償却費相当額			9,790千円	減価償却費相当額			6,846千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
———				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	40,100	443,125	403,024
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	40,100	443,125	403,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	40,100	443,125	403,024

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	55,993
非上場外国債券	19,200

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	60	17,969	—	—
社債	1,170	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	1,230	17,969	—	—

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	40,100	305,375	265,274
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	40,100	305,375	265,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	40,100	305,375	265,274

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
売却額(千円)	21,362
売却益の合計額(千円)	962

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	65,993
非上場外国債券	20,987

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	19,704	—	—
社債	1,283	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	1,283	19,704	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利変動リスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年 2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年 2月28日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社のうち一社は退職一時金制度、他の一社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社のうち二社は退職一時金制度、他の一社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>																														
<p>2 退職給付債務とその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">①退職給付債務残高</td> <td style="text-align: right;">△395,554千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">320,679千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△74,874千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">△38,565千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△94,586千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">37,879千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△132,465千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち一社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務残高	△395,554千円	②年金資産残高	320,679千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△74,874千円	④未認識年金資産	△38,565千円	⑤未認識数理計算上の差異	18,853千円	合計(③+④+⑤)	△94,586千円	前払年金費用	37,879千円	退職給付引当金	△132,465千円	<p>2 退職給付債務とその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">①退職給付債務残高</td> <td style="text-align: right;">△437,145千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">354,138千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△83,007千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△11,442千円</td> </tr> <tr> <td>合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△94,449千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">53,091千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△147,541千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち二社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務残高	△437,145千円	②年金資産残高	354,138千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△83,007千円	④未認識数理計算上の差異	△11,442千円	合計(③+④)	△94,449千円	前払年金費用	53,091千円	退職給付引当金	△147,541千円
①退職給付債務残高	△395,554千円																														
②年金資産残高	320,679千円																														
③未積立退職給付債務(①+②)	△74,874千円																														
④未認識年金資産	△38,565千円																														
⑤未認識数理計算上の差異	18,853千円																														
合計(③+④+⑤)	△94,586千円																														
前払年金費用	37,879千円																														
退職給付引当金	△132,465千円																														
①退職給付債務残高	△437,145千円																														
②年金資産残高	354,138千円																														
③未積立退職給付債務(①+②)	△83,007千円																														
④未認識数理計算上の差異	△11,442千円																														
合計(③+④)	△94,449千円																														
前払年金費用	53,091千円																														
退職給付引当金	△147,541千円																														
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,329千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,594千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,807千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,891千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">83,007千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を設けている連結子会社の掛金拠出額は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	75,329千円	②利息費用	4,594千円	③期待運用収益	△1,807千円	④数理計算上の差異の費用処理額	4,891千円	退職給付費用(①+②+③+④)	83,007千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,305千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,191千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,378千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4,060千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">34,057千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を設けている連結子会社の掛金拠出額は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	35,305千円	②利息費用	5,191千円	③期待運用収益	△2,378千円	④数理計算上の差異の費用処理額	△4,060千円	退職給付費用(①+②+③+④)	34,057千円										
①勤務費用	75,329千円																														
②利息費用	4,594千円																														
③期待運用収益	△1,807千円																														
④数理計算上の差異の費用処理額	4,891千円																														
退職給付費用(①+②+③+④)	83,007千円																														
①勤務費用	35,305千円																														
②利息費用	5,191千円																														
③期待運用収益	△2,378千円																														
④数理計算上の差異の費用処理額	△4,060千円																														
退職給付費用(①+②+③+④)	34,057千円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から10年</td> </tr> </table>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	0.75%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から10年</td> </tr> </table>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	0.75%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年														
①割引率	2.0%																														
②期待運用収益率	0.75%																														
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年																														
①割引率	2.0%																														
②期待運用収益率	0.75%																														
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年																														

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年5月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 205名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 300,000株
付与日	平成15年6月9日
権利確定条件	① 新株予約権者は、新株予約権の付与時(平成15年6月9日)から権利行使時点まで、当社の取締役、監査役、従業員のいずれかであることを要する。 ② 新株予約権者は、ジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値が行使期間開始後1度でも3,000円(新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額が調整された場合には払込金額の調整方法と同一の方法で当該価格を調整する)以上となった場合に限り(それ以降の株価に関わらず)、当社に対して権利行使の申込みを行うことができる。
対象勤務期間	平成15年6月9日～平成17年5月31日
権利行使期間	平成17年6月1日～平成22年5月31日

(注) 平成19年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年5月29日
権利確定前	
期首(株)	280,000
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	280,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

(注) 1 平成19年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

2 上記の「(1)ストック・オプションの内訳」に記載いたしました権利行使期間のとおり、すでに権利行使期間中となっておりますが、権利確定条件であります②の条件を満たしていないため、権利確定しておりません。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年5月29日
権利行使価格(円)	1株につき 549
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—

(注) 平成19年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未実現利益の消去 56,458千円</p> <p>未払事業税 6,865千円</p> <p>賞与引当金 34,654千円</p> <p>棚卸資産評価減 21,483千円</p> <p>製品保証引当金 27,075千円</p> <p>その他 21,857千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>168,394千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 <u>△2,953千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>165,440千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 21,472千円</p> <p>役員退職慰労引当金 86,267千円</p> <p>その他 10,288千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>118,028千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△162,741千円</u></p> <p>在外子会社の留保利益 <u>△242,287千円</u></p> <p>繰延資産償却 <u>△35,742千円</u></p> <p>その他 <u>△15,948千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△456,720千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△338,692千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未実現利益の消去 67,101千円</p> <p>未払事業税 29,146千円</p> <p>賞与引当金 73,001千円</p> <p>棚卸資産評価減 29,695千円</p> <p>製品保証引当金 46,653千円</p> <p>その他 29,518千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>275,117千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 <u>△13,116千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>262,000千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 29,375千円</p> <p>役員退職慰労引当金 92,128千円</p> <p>その他 6,347千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>127,850千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△107,118千円</u></p> <p>在外子会社の留保利益 <u>△265,599千円</u></p> <p>繰延資産償却 <u>△34,517千円</u></p> <p>その他 <u>△21,442千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△428,676千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△300,826千円</u></p>
<p>2 繰延税金資産から評価性引当額166,138千円(主として連結子会社の繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。</p>	<p>2 繰延税金資産から評価性引当額265,798千円(主として連結子会社の繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。</p>
<p>3 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>連結子会社所在地国の税率差異 <u>△12.4%</u></p> <p>連結子会社免税分 <u>△4.3%</u></p> <p>その他 <u>△0.8%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>22.9%</u></p>	<p>3 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>連結子会社所在地国の税率差異 <u>△8.5%</u></p> <p>評価性引当額の増加額 6.4%</p> <p>連結子会社免税分 <u>△4.7%</u></p> <p>その他 <u>△0.6%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.0%</u></p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業グループは、半導体業界の I C 製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,867,349	903,431	116,206	1,102,009	2,772,595	34,142	1	9,795,735	—	9,795,735
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,165,632	1,876	1,616,028	69,958	15,177	7,388	2,942	3,879,004	(3,879,004)	—
計	7,032,982	905,307	1,732,234	1,171,968	2,787,772	41,530	2,943	13,674,739	(3,879,004)	9,795,735
営業費用	6,440,301	912,547	1,490,231	1,089,013	2,618,461	54,294	11,738	12,616,589	(3,799,847)	8,816,742
営業利益又は 営業損失(△)	592,680	△7,239	242,003	82,954	169,311	△12,763	△8,795	1,058,150	(79,157)	978,993
II 資産	11,457,138	281,196	2,673,573	1,033,768	4,249,185	46,996	3,232	19,745,090	(937,628)	18,807,461

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は142,932千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は238,169千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,570,146	1,320,144	241,173	1,999,797	3,253,394	20,200	—	13,404,857	—	13,404,857
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,568,387	2,969	2,172,229	13,126	19,439	18,952	6,382	4,801,486	(4,801,486)	—
計	9,138,534	1,323,113	2,413,402	2,012,924	3,272,834	39,152	6,382	18,206,344	(4,801,486)	13,404,857
営業費用	8,028,988	1,229,964	2,089,707	1,791,576	3,121,287	40,170	6,022	16,307,718	(4,615,760)	11,691,957
営業利益又は 営業損失(△)	1,109,546	93,148	323,695	221,347	151,546	△1,017	359	1,898,626	(185,725)	1,712,900
II 資産	11,960,065	361,383	3,096,716	1,578,427	5,237,158	52,505	2,812	22,289,069	(1,537,442)	20,751,626

- (注) 1 地域は、国別により区分しております。
 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は150,704千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は274,095千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
I 海外売上高(千円)	933,130	2,862,995	836,682	278,666	427,934	5,339,409
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	9,795,735
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	29.3	8.5	2.8	4.4	54.5

- (注) 1 地域は、国別により区分しております。
 また、その他の国の内訳はフランス、中国、シンガポール等であります。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
I 海外売上高(千円)	1,766,029	3,396,991	1,163,406	787,043	538,223	7,651,694
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	13,404,857
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	25.3	8.7	5.9	4.0	57.1

- (注) 1 地域は、国別により区分しております。
 また、その他の国の内訳はフランス、中国、シンガポール等であります。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	藤井修逸	—	—	当社取締役株式会社アドテックプラズマテクノロジー代表取締役社長	被所有 直接 0.10	—	—	製品及び商品の販売	26,501	売掛金	3,865
								出向指導収入	1,554	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

藤井修逸が第三者(株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	藤井修逸	—	—	当社取締役株式会社アドテックプラズマテクノロジー代表取締役社長	被所有 直接 0.10	—	—	製品及び商品の販売	8,771	売掛金	556

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

藤井修逸が第三者(株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	748円48銭	1株当たり純資産額	873円29銭
1株当たり当期純利益	67円11銭	1株当たり当期純利益	121円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—千円	9,380,704千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—千円	1,678,293千円
(うち少数株主持分)	(—千円)	(1,678,293千円)
普通株式に係る期末の純資産額	—千円	7,702,410千円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	—株	8,820,000株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益	591,919千円	1,073,832千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	591,919千円	1,073,832千円
普通株式の期中平均株式数	8,820,000株	8,820,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個) この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個) この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況のとおりであります。

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
	<p>当社は、平成19年1月12日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成19年3月1日をもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,820,000株</p> <p>(2) 分割の方法 平成19年2月28日最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="715 815 1321 1249"> <thead> <tr> <th data-bbox="715 815 1018 902"> 前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) </th> <th data-bbox="1018 815 1321 902"> 当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="715 902 1018 969"> 1株当たり純資産額 374円24銭 </td> <td data-bbox="1018 902 1321 969"> 1株当たり純資産額 436円64銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="715 969 1018 1037"> 1株当たり当期純利益 33円56銭 </td> <td data-bbox="1018 969 1321 1037"> 1株当たり当期純利益 60円87銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="715 1037 1018 1249"> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 </td> <td data-bbox="1018 1037 1321 1249"> 同左 </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	1株当たり純資産額 374円24銭	1株当たり純資産額 436円64銭	1株当たり当期純利益 33円56銭	1株当たり当期純利益 60円87銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左
前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
1株当たり純資産額 374円24銭	1株当たり純資産額 436円64銭								
1株当たり当期純利益 33円56銭	1株当たり当期純利益 60円87銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左								

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,545,000	2,557,188	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,183,230	1,739,286	1.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,956,893	2,654,086	1.8	平成20年6月～ 平成22年10月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	7,685,123	6,950,561	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期中平均有高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,385,646	1,073,545	194,894	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,179,243		347,388	
2 受取手形		423,055		728,214	
3 売掛金	※4	2,969,197		3,796,231	
4 商品		17,002		19,895	
5 製品		432,013		366,649	
6 原材料		758,943		791,920	
7 仕掛品		1,286,912		1,612,907	
8 貯蔵品		53,284		46,244	
9 前払費用	※4	17,947		15,270	
10 繰延税金資産		88,160		162,387	
11 その他	※4	10,557		42,797	
貸倒引当金		△5,492		△1,085	
流動資産合計		7,230,825	46.5	7,928,821	49.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	2,758,900		2,759,553	
減価償却累計額		1,344,418	1,414,481	1,450,383	1,309,169
(2) 構築物		258,281		258,281	
減価償却累計額		113,685	144,596	131,445	126,836
(3) 機械及び装置		40,777		40,777	
減価償却累計額		35,586	5,191	36,798	3,979
(4) 車両運搬具		44,252		48,621	
減価償却累計額		38,091	6,160	40,405	8,215
(5) 工具器具備品		423,225		514,409	
減価償却累計額		312,772	110,453	362,907	151,502
(6) 土地	※1		1,985,587		1,985,587
(7) 建設仮勘定			29,274		24,150
有形固定資産合計			3,695,745		3,609,440
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			11,812		10,944
(2) 電話加入権			2,757		2,757
無形固定資産合計			14,569		13,701
			0.1		0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		499,118		371,368	
(2) 関係会社株式		3,895,343		3,895,343	
(3) 出資金		10		10	
(4) 関係会社長期貸付金		168,111		110,625	
(5) 破産債権・更生債権等		1,965		—	
(6) 長期前払費用		40,481		55,356	
(7) 敷金		8,786		8,542	
(8) その他		8,531		8,565	
貸倒引当金		△10,705		△8,481	
投資その他の資産合計		4,611,644	29.6	4,441,330	27.8
固定資産合計		8,321,959	53.5	8,064,473	50.4
資産合計		15,552,785	100.0	15,993,294	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		751,947		1,173,172	
2 買掛金	※4	600,978		605,714	
3 短期借入金	※1	2,545,000		2,545,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	※1	2,183,230		1,632,656	
5 未払金	※4	124,124		134,250	
6 未払法人税等		78,278		374,204	
7 未払消費税等		9,409		—	
8 未払費用		11,422		23,688	
9 前受金	※4	186		4,663	
10 預り金		34,769		7,245	
11 賞与引当金		85,821		180,785	
12 役員賞与引当金		—		11,960	
13 製品保証引当金		39,800		53,100	
14 設備支払手形		294		7,273	
流動負債合計		6,465,263	41.6	6,753,715	42.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	2,373,531		2,121,013	
2 繰延税金負債		81,480		30,080	
3 役員退職慰労引当金		213,640		228,153	
4 その他		297		297	
固定負債合計		2,668,949	17.1	2,379,544	14.9
負債合計		9,134,213	58.7	9,133,260	57.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		982,775	6.3	—
II 資本剰余金					
資本準備金		1,127,755		—	
資本剰余金合計			1,127,755	7.3	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		61,382		—	
2 任意積立金					
別途積立金		3,715,000		—	
3 当期末処分利益		291,375		—	
利益剰余金合計			4,067,758	26.2	—
IV その他有価証券評価差額金			240,283	1.5	—
資本合計			6,418,571	41.3	—
負債及び資本合計			15,552,785	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	982,775	6.1
2 資本剰余金					
資本準備金		—		1,127,755	
資本剰余金合計		—	—	1,127,755	7.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		61,382	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		3,865,000	
繰越利益剰余金		—		664,965	
利益剰余金合計		—	—	4,591,347	28.7
株主資本合計		—	—	6,701,877	41.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—	—	158,156	1.0
評価・換算差額等 合計		—	—	158,156	1.0
純資産合計		—	—	6,860,034	42.9
負債及び純資産合計		—	—	15,993,294	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高	※5	6,998,044			9,105,909		
2 商品売上高	※5	34,937	7,032,982	100.0	32,624	9,138,534	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		439,006			432,013		
(2) 当期製品製造原価	※5	5,529,817			7,111,664		
合計		5,968,824			7,543,678		
(3) 他勘定への振替高	※1	18,952			85,747		
(4) 期末製品棚卸高		432,013			366,649		
製品売上原価		5,517,857			7,091,281		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		17,607			17,002		
(2) 当期商品仕入高		27,645			33,256		
合計		45,252			50,258		
(3) 他勘定への振替高	※2	4,362			6,512		
(4) 期末商品棚卸高		17,002			19,895		
商品売上原価		23,887	5,541,744	78.8	23,850	7,115,131	77.9
売上総利益			1,491,237	21.2		2,023,402	22.1
III 販売費及び一般管理費	※3,4		1,041,489	14.8		1,064,561	11.6
営業利益			449,747	6.4		958,841	10.5
IV 営業外収益							
1 受取利息	※5	9,156			7,885		
2 受取配当金	※5	3,840			9,732		
3 為替差益		16,604			—		
4 出向指導収入	※5	27,637			13,606		
5 受取ロイヤリティ	※5	—			68,129		
6 その他		10,611	67,849	0.9	11,588	110,942	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		138,251			92,964		
2 為替差損		—			8,892		
3 その他		3,181	141,433	2.0	2,525	104,382	1.1
経常利益			376,164	5.3		965,401	10.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			4,900		
2 投資有価証券売却益		—	—	—	962	5,862	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	974			1,452		
2 減損損失	※7	—	974	0.0	5,124	6,577	0.1
税引前当期純利益			375,189	5.3		964,687	10.6
法人税、住民税 及び事業税		168,072			467,001		
法人税等調整額		△3,800	164,271	2.3	△70,003	396,997	4.4
当期純利益			210,917	3.0		567,689	6.2
前期繰越利益			80,457				
当期未処分利益			291,375				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,739,036	71.0	5,505,117	72.6
II 外注加工費		296,523	5.6	416,867	5.5
III 労務費		701,606	13.3	864,981	11.4
IV 経費	※2	529,446	10.1	797,410	10.5
当期総製造費用		5,266,613	100.0	7,584,376	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,624,294		1,286,912	
合計		6,890,908		8,871,289	
他勘定への振替高	※3	74,178		146,717	
期末仕掛品棚卸高		1,286,912		1,612,907	
当期製品製造原価		5,529,817		7,111,664	

(注)

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を行っております。ただし、モータ制御機器については、組別総合原価計算を行っております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内容は、次のとおりであります。		※2 経費の主な内容は、次のとおりであります。	
荷造材料費 115,552千円		荷造材料費 147,116千円	
減価償却費 108,977千円		消耗品費 137,649千円	
消耗品費 93,853千円		減価償却費 108,124千円	
旅費交通費 47,440千円		旅費交通費 60,845千円	
水道光熱費 30,786千円		水道光熱費 30,915千円	
		製品保証引当金繰入額 13,300千円	
※3 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。		※3 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。	
工具器具備品 40,329千円		製造経費 105,693千円	
製造経費 31,767千円		工具器具備品 39,474千円	
販売費及び一般管理費 2,080千円		販売費及び一般管理費 1,549千円	
計 74,178千円		計 146,717千円	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年5月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			291,375
II 利益処分量			
1 配当金		44,100	
2 任意積立金			
別途積立金		150,000	194,100
III 次期繰越利益			97,275

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高(千円)	61,382	3,715,000	291,375	4,067,758	6,178,288
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△44,100	△44,100	△44,100
別途積立金の積立	—	150,000	△150,000	—	—
当期純利益	—	—	567,689	567,689	567,689
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	150,000	373,589	523,589	523,589
平成19年2月28日残高(千円)	61,382	3,865,000	664,965	4,591,347	6,701,877

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	240,283	240,283	6,418,571
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△44,100
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	567,689
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△82,126	△82,126	△82,126
事業年度中の変動額合計(千円)	△82,126	△82,126	441,463
平成19年2月28日残高(千円)	158,156	158,156	6,860,034

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法によってお ります。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給 見込額基準により計上しております。 役員賞与引当金 ——— 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備え るため、過去の実績に基づいて計上してござい ます。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当事業年度末において発生していると認めら れる額を計上しております。ただし、当事業年度 末においては、年金資産見込額から未認識年金資 産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識 数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当 該超過額37,879千円を前払年金費用として投資そ 他の資産の「長期前払費用」に含めて計上して おります。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に よる定率法により、翌期から損益処理することと しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基 づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見 込額を計上しております。 製品保証引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当事業年度末において発生していると認めら れる額を計上しております。ただし、当事業年度 末においては、年金資産見込額が退職給付債務見 込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を 上回るため、当該超過額53,091千円を前払年金費 用として投資その他の資産の「長期前払費用」に 含めて計上してしております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に よる定率法により、翌期から損益処理することと しております。 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っております。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は、5,124千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は11,960千円減少しております。</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は7,944千円増加しております。 なお、期首に存在する未認識年金資産については、数理計算上の差異とし、数理計算上の差異の処理年数及び処理方法に従い費用減額として処理しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,860,034千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>損益計算書の営業外収益において、前事業年度まで区分掲記しておりました「受取ロイヤリティ」(当事業年度771千円)、「保険金収入」(当事業年度438千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>損益計算書の営業外収益において、前事業年度に「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティ」は、金額が営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「受取ロイヤリティ」は771千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が11,019千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,019千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)					当事業年度 (平成19年2月28日)																								
※1 担保提供資産及び対応債務					※1 担保提供資産及び対応債務																								
担保提供資産			担保に対応する債務		担保提供資産			担保に対応する債務																					
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)																				
建物	1,413,993	根抵当	長期 借入金	2,091,095	建物	1,308,761	根抵当	長期 借入金	1,751,677																				
土地	1,859,607	根抵当	1年内 返済予定 長期 借入金	1,461,145	土地	1,859,607	根抵当	1年内 返済予定 長期 借入金	1,232,062																				
			短期 借入金	300,000				短期 借入金	808,081																				
合計	3,273,601	—	合計	3,852,240	合計	3,168,368	—	合計	3,791,820																				
<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>					コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	500,000千円	<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>					コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	500,000千円								
コミットメントラインの総額	500,000千円																												
借入実行残高	—千円																												
差引額	500,000千円																												
コミットメントラインの総額	500,000千円																												
借入実行残高	—千円																												
差引額	500,000千円																												
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>35,280,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>8,820,000株</td> </tr> </table>					授権株式数	普通株式	35,280,000株	発行済株式総数	普通株式	8,820,000株	<p>※3</p>																		
授権株式数	普通株式	35,280,000株																											
発行済株式総数	普通株式	8,820,000株																											
<p>※4 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>883,118千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>493千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>8,152千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>412,548千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>5,374千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>73千円</td> </tr> </table>					売掛金	883,118千円	前払費用	493千円	その他(流動資産)	8,152千円	買掛金	412,548千円	未払金	5,374千円	前受金	73千円	<p>※4 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>981,085千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>2,366千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>359,119千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>7,576千円</td> </tr> </table>					売掛金	981,085千円	その他(流動資産)	2,366千円	買掛金	359,119千円	未払金	7,576千円
売掛金	883,118千円																												
前払費用	493千円																												
その他(流動資産)	8,152千円																												
買掛金	412,548千円																												
未払金	5,374千円																												
前受金	73千円																												
売掛金	981,085千円																												
その他(流動資産)	2,366千円																												
買掛金	359,119千円																												
未払金	7,576千円																												
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が240,283千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>					<p>5</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 製品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 製造経費 11,411千円 工具器具備品 7,541千円 計 18,952千円	※1 製品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 製造経費 45,883千円 工具器具備品 39,863千円 計 85,747千円
※2 商品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 原材料 3,941千円 販売費及び一般管理費 421千円 計 4,362千円	※2 商品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 原材料 5,436千円 販売費及び一般管理費 1,076千円 計 6,512千円
※3 販売費及び一般管理費 販売に属する費用のおおよその割合は7%であり、一般管理に属する費用のおおよその割合は93%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 346,828千円 賞与 42,306千円 賞与引当金繰入額 30,958千円 退職給付費用 13,414千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,445千円 福利厚生費 60,498千円 減価償却費 70,460千円 支払手数料 58,960千円 貸倒引当金繰入額 80千円 研究開発費 141,835千円	※3 販売費及び一般管理費 販売に属する費用のおおよその割合は8%であり、一般管理に属する費用のおおよその割合は92%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 268,095千円 賞与 50,209千円 賞与引当金繰入額 54,766千円 役員賞与引当金繰入額 11,960千円 退職給付費用 8,308千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,512千円 福利厚生費 58,448千円 減価償却費 60,083千円 支払手数料 67,819千円 研究開発費 196,502千円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 141,835千円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 196,502千円
※5 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。 製品売上高 2,196,381千円 商品売上高 9,878千円 原材料仕入高 1,521,466千円 受取利息 8,341千円 出向指導収入 26,083千円	※5 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。 製品売上高 2,580,537千円 商品売上高 14,490千円 原材料仕入高 2,429,726千円 受取利息 4,895千円 受取配当金 5,878千円 出向指導収入 13,606千円 受取ロイヤリティ 68,129千円
※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 959千円 土地 15千円 計 974千円	※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 1,452千円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>								
<p>※7</p>	<p>※7 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="815 315 1321 383"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>場 所</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地手付</td> <td>建設仮勘定</td> <td>広島県福山市</td> <td>5,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工場を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については、本社隣接土地の取得交渉中ではありますが、相当期間の経過に伴い、帳簿価額を零まで減額しております。</p>	用 途	種 類	場 所	金 額	土地手付	建設仮勘定	広島県福山市	5,124千円
用 途	種 類	場 所	金 額						
土地手付	建設仮勘定	広島県福山市	5,124千円						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具 備品	その他	合計	
取得価額相当額	27,625	13,014	40,640 千円	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	15,678	2,690	18,369 千円	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	11,946	10,324	22,270 千円	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内			6,830千円	1年以内
1年超			15,440千円	1年超
計			22,270千円	計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			9,790千円	支払リース料
減価償却費相当額			9,790千円	減価償却費相当額
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
———				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年2月28日)及び当事業年度(平成19年2月28日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 6,865千円</p> <p>賞与引当金 34,654千円</p> <p>製品保証引当金 16,071千円</p> <p>棚卸資産評価減 21,483千円</p> <p>その他 9,086千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>88,160千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4,207千円</p> <p>役員退職慰労引当金 86,267千円</p> <p>その他 6,080千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>96,556千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 $\Delta 15,295$千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 162,741$千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>$\Delta 178,037$千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>$\Delta 81,480$千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 29,146千円</p> <p>賞与引当金 73,001千円</p> <p>製品保証引当金 21,441千円</p> <p>棚卸資産評価減 12,696千円</p> <p>その他 26,101千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>162,387千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 92,128千円</p> <p>その他 6,347千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>98,475千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 $\Delta 21,438$千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 107,118$千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>$\Delta 128,556$千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>$\Delta 30,080$千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 1.4%</p> <p>特定外国子会社の課税対象留保金額 1.1%</p> <p>交際費等永久に損金に 0.6%</p> <p>算入されない項目 0.3%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.8%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.5%</p> <p>交際費等永久に損金に 0.7%</p> <p>算入されない項目 $\Delta 0.4\%$</p> <p>その他 $\Delta 0.4\%$</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.2%</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	727円73銭	1株当たり純資産額	777円78銭
1株当たり当期純利益	23円91銭	1株当たり当期純利益	64円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額	—千円	6,860,034千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—千円	—千円
普通株式に係る期末の純資産額	—千円	6,860,034千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—株	8,820,000株

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益	210,917千円	567,689千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	210,917千円	567,689千円
普通株式の期中平均株式数	8,820,000株	8,820,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個) この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個) この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況のとおりであります。

重要な後発事象

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>									
	<p>当社は、平成19年1月12日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成19年3月1日をもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,820,000株</p> <p>(2) 分割の方法 平成19年2月28日最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="715 837 1323 1281"> <thead> <tr> <th data-bbox="715 837 1018 925"> <p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p> </th> <th data-bbox="1018 837 1323 925"> <p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p> </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="715 925 1018 996"> <p>1株当たり純資産額 363円86銭</p> </td> <td data-bbox="1018 925 1323 996"> <p>1株当たり純資産額 388円89銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="715 996 1018 1068"> <p>1株当たり当期純利益 11円96銭</p> </td> <td data-bbox="1018 996 1323 1068"> <p>1株当たり当期純利益 32円18銭</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="715 1068 1323 1281"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>		<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>1株当たり純資産額 363円86銭</p>	<p>1株当たり純資産額 388円89銭</p>	<p>1株当たり当期純利益 11円96銭</p>	<p>1株当たり当期純利益 32円18銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	
<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>									
<p>1株当たり純資産額 363円86銭</p>	<p>1株当たり純資産額 388円89銭</p>									
<p>1株当たり当期純利益 11円96銭</p>	<p>1株当たり当期純利益 32円18銭</p>									
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>										

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱アルバック	50,000	178,000
㈱レイテックス	125,000	127,375
㈱山口フィナンシャルグループ	40	40,000
㈱つくばセミテクノロジー	140	20,000
福山観光開発㈱	20	5,993
計	175,200	371,368

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,758,900	653	—	2,759,553	1,450,383	105,964	1,309,169
構築物	258,281	—	—	258,281	131,445	17,760	126,836
機械及び装置	40,777	—	—	40,777	36,798	1,211	3,979
車両運搬具	44,252	4,369	—	48,621	40,405	2,314	8,215
工具器具備品	423,225	102,982	11,798	514,409	362,907	60,481	151,502
土地	1,985,587	—	—	1,985,587	—	—	1,985,587
建設仮勘定	29,274	451	5,576 (5,124)	24,150	—	—	24,150
有形固定資産計	5,540,299	108,456	17,374 (5,124)	5,631,381	2,021,940	187,732	3,609,440
無形固定資産							
ソフトウエア	—	—	—	18,822	7,878	3,686	10,944
電話加入権	—	—	—	2,757	—	—	2,757
無形固定資産計	—	—	—	21,580	7,878	3,686	13,701
長期前払費用	43,744	15,212	799	58,156	2,462	366	(337) 55,694
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 差引当期末残高のうち()内の金額は内数で、1年以内に償却予定のものであり、貸借対照表では流動資産「前払費用」に計上しております。

2 当期減少額のうち()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	16,198	1,112	1,730	6,013	9,567
賞与引当金	85,821	180,785	85,821	—	180,785
役員賞与引当金	—	11,960	—	—	11,960
製品保証引当金	39,800	53,100	39,800	—	53,100
役員退職慰労引当金	213,640	14,512	—	—	228,153

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち5,778千円は洗替による取崩額、234千円は債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,545
預金の種類	
当座預金	272,515
普通預金	5,022
定期預金	62,000
別段預金	4,078
外貨普通預金	1,226
小計	344,842
合計	347,388

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱レイテックス	298,888
日本エレクトロセンサリデバイス㈱	187,961
エスティ・モバイルディスプレイ㈱	69,859
ワイエイシー㈱	36,959
㈱カナコー	27,216
その他	107,330
合計	728,214

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	150,957
" 4月	101,741
" 5月	135,889
" 6月	275,505
" 7月	56,257
" 8月	7,862
合計	728,214

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
RORZE TECHNOLOGY, INC.	713,545
(株)アルバック	386,711
(株)SUMCO	369,359
SPANSION JAPAN(株)	203,091
(株)ニューフレアテクノロジー	173,001
その他	1,950,522
合計	3,796,231

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,969,197	9,421,981	8,594,946	3,796,231	69.4	131.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

区分	金額(千円)
モータ制御機器関連商品	19,895
合計	19,895

ホ 製品

区分	金額(千円)
ウエハ搬送機	324,278
ガラス基板搬送機	42,370
合計	366,649

へ 原材料

区分	金額(千円)
ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機	713,252
モータ制御機器	78,667
合計	791,920

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機	1,525,823
モータ制御機器	87,083
合計	1,612,907

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
工場消耗品	40,596
広告宣伝用品	2,130
事務消耗品	1,907
その他	1,610
合計	46,244

リ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD.	3,451,660
RORZE TECHNOLOGY, INC.	409,588
(関連会社株式)	
VINA-BINGO CO., LTD.	24,094
アイエス・テクノロジー・ジャパン(株)	10,000
合計	3,895,343

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
近藤工業(株)	61,002
(株)重政商店	56,450
(株)アムド	53,550
福豊精工(株)	52,861
THK(株)	49,272
その他	900,035
合計	1,173,172

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	289,602
” 4月	336,982
” 5月	321,379
” 6月	225,208
合計	1,173,172

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
RORZE ROBOTECH INC.	346,002
中部オリオン(株)	21,798
福豊精工(株)	16,007
近藤工業(株)	15,590
THK(株)	14,098
その他	192,217
合計	605,714

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	745,000
(株)もみじ銀行	700,000
(株)山口銀行	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)肥後銀行	200,000
住友信託銀行(株)	200,000
(株)三菱東京U F J 銀行	100,000
合計	2,545,000

ニ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	(729,106) 1,751,181
(株)もみじ銀行	(336,224) 687,576
(株)山口銀行	(264,920) 667,260
(株)肥後銀行	(78,480) 199,420
日本生命保険(相)	(66,400) 183,400
(株)三菱東京UFJ銀行	(33,336) 83,332
(株)みずほ銀行	(67,200) 82,400
熊本県合志市	(21,052) 63,162
(株)三井住友銀行	(19,438) 19,438
商工組合中央金庫	(16,500) 16,500
合計	(1,632,656) 3,753,669

(注) 金額欄の()の金額は内数で、1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表では、流動負債「1年内返済予定長期借入金」に計上しております。

ホ 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大塚商会	2,123
(株)ニコンエンジニアリング	1,711
(株)キーエンス	1,400
新川電機(株)	714
CIM(株)	564
その他	760
合計	7,273

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	401
平成19年4月	1,563
平成19年5月	977
平成19年6月	4,331
合計	7,273

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rorze.com/japanese/denshi/denshikouoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第21期)	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	平成18年5月30日 中国財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第22期中)	自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	平成18年11月28日 中国財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第19期)	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	平成19年5月25日 中国財務局長に提出。
(4)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第20期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成19年5月25日 中国財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第21期)	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	平成19年5月25日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

ローツェ株式会社

代表取締役社長 崎谷文雄 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月31日

ローツェ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

ローツェ株式会社

代表取締役社長 崎谷文雄 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月31日

ローツェ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。